

図2 プリシード・プロシードモデルを参考に整理したアセスメント(現状把握)の結果

っているか、何を重要だと考えているか、を指す。たとえば、食育への関心と取組があげられる(報告書P24)。食育への関心は国の食育推進基本計画でも目標として取り上げられている項目である。

本調査では、「関心がある(関心があり、実際に取り組んでいるまたは関心があるが、実際には取り組んでいない)」と回答した者は、全体で67.2%であった。全国の平成27年度の値は、75.0%である^[5]。30~40歳代女性、50~60歳代女性では、全国の結果に近い割合であったが、10~20歳代女性あるいは男性では、6割程度である。第三次食育推進基本計画^[5]では、「食育に関心を持っている人を90%以上に増やす」という数値目標を掲げていることから、多摩・島しょ地域では、強化すべき事項であるといえる。

その他、食態度は、各質問項目の選択肢として、たとえば、「朝食を食べないことに影響を与えていると思うもの」(報告書P33)に、「朝食を食べなくても問題がないこと」「朝食を用意するのが面倒なこと」は、朝食摂取に対する価値観を示す選択肢である。前述の通り、本調査対象者は、全国と比較して、朝食欠食率が高かった。特に、50~60歳代が高かった。選択肢「朝食を食べなくても問題がないこと」を選択した割合をみると、50~60歳代が3割を超え、他の年代と比較しても高い。これは、態度変容が食習慣の変容を促す可能性を示唆する。

3. 目標設定

(1) 現状把握の整理

目標設定において、最初に行うことは、現状把握の結果の整理である。図2は、プリシード・プロシードモデルにあてはめて、本調査の結果を整理したも

のである。

本調査は、モデルにそって調査項目を設計したわけではないため、若干無理があるが、主な結果を整理した例として、解釈いただきたい。遺伝、強化要因、実現要因は項目に含まれていないため、ここでは省略する。このように、整理することで、事業の流れに沿って目標設定が可能になる。事業(左端)に一番近いものが、前提要因(知識・スキル、態度)、環境である。事業をすることで、知識・スキル、態度が変容、あるいは環境が改善する。そして、行動やライフスタイルが変容し、最終的に、健康・QOLが改善される。目標も、態度レベル、環境レベル、行動レベル、健康(栄養状態)レベルの目標に整理することができる。

(2) 目標設定における優先順位

図3は、プリシード・プロシードモデルを提唱したグリーンらが示す課題の優先順位のつけ方である。グリーンらは、複数あがった課題を、「変わりやすさ(changeable)」と「重要性(important)」の2軸から考えることを勧めている。

「変わりやすさ」は、実施する側の実現可能性を意味する。なお、「変わりやすさ」は、目標値によっても変わる。これに対して、「重要性」は課題そのものの重要性である。重要性は同等で、どちらかを選ぶ必要がある場合、各市町村の事業の実現可能性によって決める。たとえば、野菜摂取量の増加の推進は、野菜の消費を増やすことにもなり、産業振興分野(飲食店や農業)と連携が取りやすいと考えた場合、野菜摂取の目標の優先順位があがる。

(3) 数値目標の設定

目標の数値によって、「変わりやすさ」も変わるため、目標の優先順位を考えると同時に、数値目標も

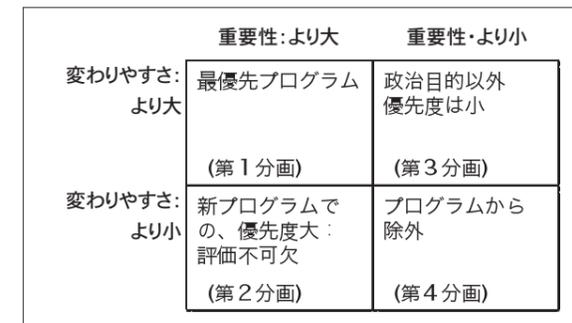


図3 「重要性」と「変わりやすさ」の2次元による課題の優先順位

考える。例えば、本調査の結果、朝食欠食率は、全体で17.3%であり、全国(7.8%)と比較して高かった。全国の値以下を目指し、「朝食欠食率を5%にする」ということも考えられるが、5%という数値は、「変わりやすさ」からみると低そうである。課題の「重要性」を考慮しつつ、実施する側の人材、予算、時間等の実現可能性を考える。「朝食欠食率を5%にする」という数値目標を、「10%」を目指すところから始めるとすると、「変わりやすさ」も高くなる。

4. 事業計画の立案

事業計画は、教育的アプローチと環境的アプローチの両方が必要である(図1、図2参照)。教育的アプローチとは、対象者の行動変容をめざし、対象者に直接働きかけ、対象者の知識やスキルを高め、態度を変えるアプローチ方法である。本報告書の実践事例でいうと、「お弁当の日(報告書P62~63)」や「ワークショップによる実践事例(報告書P100~115)」がこれにあたる。ただし、ワークショップでは、対象者を募集するため、関心の高い人が集まるケースが多く、課題のあるターゲットを対象とすることが難しい。本調査結果では、働き盛り世代の課題が多かった。「食育丸の内(報告書P68~69)」のように、勤労者が多い場所へ出かけて実施する方法が参考になる。

環境的アプローチは、対象者に直接働きかけるのではなく、対象者の環境に働きかけ、行動や態度を変えるアプローチ方法である。本報告書の実践事例「くにたち野菜月間(報告書P90~91)」や「うちのお店も健康づくり応援団の店(報告書P97)」が環境的アプローチにあたる。環境的アプローチは、無関心の対象者へも影響を及ぼすことから、教育的アプローチとあわせて行うことが推奨される。「食育丸の内」

では、管理栄養士による栄養カウンセリングを実施したり、料理教室を開催するなどの教育的アプローチを行う一方で、野菜市を開催したり、レストランで健康食を提供するなどの環境的アプローチも実施している。

5. おわりに

本稿では、平成27年度多摩・島しょ地域の住民を対象とした調査結果に基づき、事業計画の立案までの過程を解説した。本稿が、食育事業の効果が測れない、食育のどの分野から取り組めばよいか優先順位が付けられないといった、市町村が抱える食育の課題解決につながることを期待する。

本稿の内容から、実施にあたってのポイントをまとめると、まず、対象となる地域住民や環境の現状を把握すること、次に、目標の優先順位をつけること、そして、教育的アプローチと環境的アプローチを組合せて、事業を展開することである。2つのアプローチを実施する場合、庁内・庁外との連携が必要になる。食育の効果は目に見えない部分も多いが、共通理解を持って連携して事業を進めるには、数値目標は有効である。このことから、最初のアセスメントは重要である。各地域での食育事業において、本稿で紹介したプリシード・プロシードモデルを活用し、効果的かつ評価可能な事業を展開していただきたい。

参考文献

- [1] ローレンスW. グリーン、マーシャル W. クロイター 著、神馬征峰 訳、実践ヘルスプロモーション PRECEDE-PROCEEDモデルによる企画と評価(2005)東京:医学書院
- [2] 厚生労働省、健康日本21(第二次)。http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kenkouinippon21.html(2016年5月6日にアクセス)
- [3] 国立健康・栄養研究所監修、国民の健康・栄養の現状-平成23年厚生労働省国民健康・栄養調査報告より-(2014)東京:第一出版
- [4] 国立健康・栄養研究所監修、国民の健康・栄養の現状-平成22年厚生労働省国民健康・栄養調査報告より-(2013)東京:第一出版
- [5] 内閣府、第三次食育推進基本計画。http://www8.cao.go.jp/syokuiku/about/plan/(2016年5月6日にアクセス)